

# 新型コロナ(COVID-19)禍後の新大学生生活をデザインする必要性

— オンライン授業に関する考察を踏まえて —

泰松 範行・石黒 順子・大村 恵子

## 要 旨

2020年は、オンライン授業元年と言うべき年となった。ただその過程は、どの教育機関においても大変な負担であり様々な課題が提示され、同時に次のステージへの大きな成果も生まれつつある。本稿は、筆者が所属する大学における取り組みをまとめ、今後の視点と可能性について検討し、オンライン授業の可能性を示唆することを目的とする。具体的には、2020年3月から7月の状況を整理しつつ、限られた資源、求められる質的条件、可能な選択肢からどのような決定をしていったかについてまとめる。次に具体的な取り組みとして、本学の「英語プレゼンテーション」ならびに「キャリアデザイン」を事例に、これらのアクティブラーニングを採り入れた授業のオンライン化がいかに行われたのかをみていく。オンライン授業が一定の成果を上げたことにより、「恒久的にオンライン授業」という考え方が出てきた。その一方で、対面講義を求める動きもある。今後、対面授業の役割とオンライン授業の役割を対比させ、研究、開発を行う必要がある。これらの点について、夏から秋にかけてのオンライン授業に関する議論の変化、さらにこれに伴う大学教育のリ・デザインの必要性に議論を進めていく。

キーワード：オンライン授業、対面授業、アクティブラーニング、新型コロナウイルス

## 1 オンライン授業展開の概要

### 1-1 オンライン授業導入までの経緯

各校により検討開始時期に差はあるものの、2月27日の政府対策本部（第15回）における安倍首相（当時）の「小・中・高校の一斉休校発言」がオンライン授業導入にとつての大きな転換期といえる。この発言を機に登校への漠然とした不安や日々の行動に対する基準が一気に明確となり、舵を切ることになったとする見解があるが同意できる<sup>(1)</sup>。そしてこの時期までは、各校の判断で一定レベルの検討作業が行われていたと思われるが、検討対象は卒業式や入学式がメインであったと推測される。なぜならば、その後の各校の発表は、4月に至るまで講義形式を含まない講義開始時期に関するものが多く、ギリギリまで判断しかねていた状況が伺えるからである。

すでに消毒や密を避ける考え方が浸透しつつあったが、3月9日の専門家会議による「3密」提言により、取組方法がさらに具体化されていった。この段階において「3密さえ避ければ、これまで通りやってもいい」という発想から、個別の行事等を3密基準にあてはめて実施可能であるとの判断を

(1) アジア・パシフィック・イニシアティブ「新型コロナ対応民間臨時調査会調査・検証報告書」ディスカバー・トゥエンティワン、2020年、P282

することも考えられたが、「3密は最低限であり、避けられるリスクは避けるべき」という視点が重視されていった。これは、「可能であれば外出を自粛することで、社会全体のリスクを低下させること」が求められていたことに加え、そもそも外出自体にリスクを感じる人が増えていたことも理由といえる。3月20日前後の一次的な緩みもあったが、3月23日に小池東京都知事によるいわゆる「ロックダウン発言」により、4月上旬における対面授業開始が困難であることがより意識され、①講義開始時期を先送りし、②代替案としてのオンライン授業の実施方法を検討する、ことが本格化していった。この時期は、授業開始時期を遅らせその後の収束も考慮し、まだ対面での授業の可能性を維持する見方もあったといえる。一方でその可能性を強く否定する立場からは、長期的なオンライン授業を含む実施方法の検討を進める主張が行われ、見通しと選択肢の間で関係者の揺れ動く状況であった。この後の緊急事態宣言を受け、「学生に確実に教育内容を提供する」ことを最優先することが共通目標となり、「対面授業の代替案としてのオンライン授業」をどのように展開していくかという方法論に議論が移っていった。

一方で、政府はオンライン授業の枠組みを示していった。3月上旬の段階で文化庁からは著作権に関するサポートを進めていく姿勢が示され<sup>(2)</sup>、下旬には文部科学省からオンライン授業に関する運用について具体的な方向性が示された<sup>(3)</sup>。これは、前述の対面授業に対するいわば“未練”に終止符を打つものと言える。4月に入ると携帯各社がオンライン授業を念頭においた通信費に対するサポートを発表し、同時期にメディアでも遠隔授業に関する話題が増え始めた。この後、急ピッチで学生、教員、大学によるオンライン授業に対する準備作業が行われ、多数の大学で4月下旬から5月上旬に授業が開始された。

非常に単純化した整理ではあるが、時系列から見れば、オンライン授業は、実質的に1ヶ月弱の方向性の立ち上げ期間と、その後の1ヶ月弱の具体的な方法論策定という非常に短い期間で作り上げられたといえるだろう。

## 1-2 本学における取り組み

本学では、2月20日前後から全学基本教育科目を管轄する教養教育センターにおいて検討が開始された。考えられる講義スタイルのうち、講義を収録し配信するオーソドックスなタイプから実験を開始するとともに、論点整理と実施方法の設計等を並行して進めた。

また、教育機関として学生に確実に教育内容を提供することを目標とし、制約条件をどのように克服していくかという点から、制約条件として、①環境（学生、教員、大学設備）、②感染拡大、③資金、④時間、を挙げプラン策定上の配慮事項とした。

(2) 文化庁「新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校教育におけるICTを活用した著作物の円滑な利用について」(<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/92080101.html>)

(3) 文部科学省「令和2年度における大学等の授業の開始等について」([https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt\\_kouhou01-000004520\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf))

### (1) 実験

前出センター教員により教室での講義と自宅での講義を収録するかたちで相当回の実験が行われた。自宅での収録はZOOMとTeamsを利用、教室での講義は設置されている位置型カメラによってプロジェクター画面を含む講義が行われている教卓エリアを撮影した。実験において、操作性においては授業収録動画ファイル作成とアップロードの負担、受講者側の受講時の負担について確認された。また、授業時のファイルサイズや授業時間についての検証を行った。これらの実験により以下の内容が明らかとなった。

1. 収録環境からは「音声付PPT」が作成負担と受講者環境から現実的
2. 対面授業の1回分内容量からPPT動画配信時間は「45分程度」が目安
3. リアルタイム配信型授業を前提とすると、通信量35G程度が想定され非現実的
4. 端末加熱により不具合発生事例があったことから、連続使用を前提としないオンデマンド型が有力

実験を担当した教員全てが実感したのが講義時間の見直しである。90分話し続けると、通常の約2～3倍の内容を話すことになり、1回の講義としてはかなり超過した内容となってしまうことがわかった。学生が不在であるので雑談やインタラクティブな面がないことが理由であると推測され、概ね45分程度が上限ではないかという結論となった。また、ファイルサイズにおいてもリアルタイムであればZOOM、Teamsの両方で800メガバイト程度の容量となり、受講者側の負担はかなりのものになることから、この点からも軽量化が必要と考えられた。これに関しては、マイクロソフト社のPowerPointに音声を入れる形式が、マイクロソフト社のStreamを利用すれば収録型で画質等に考慮した場合に200～300メガバイト程度で可能であることも明確となった。

### (2) 課題整理

実験と並行し課題の整理を行った。主に、学生・教員、大学の3つの視点から論点整理を進め以下の結果となった。

#### 【学生側に関する課題】

主に学生が持つ通信環境、PC等受講機器、操作能力が課題となった。つまり、「Wi-Fi、PC、操作スキルがあるか」、「用意できる資金と時間があるか」である。このうち、通信環境については、高速大容量通信を容易にするWi-Fi環境を整備するための時間と費用で全ての学生での整備は困難と考えられた。しかし、携帯各社による通信代金等の優遇策によって当面は回避できる見通しとなった。次に、PCについては各大学で議論が分かれたが、基本的には教室で「教卓の授業を観る」という視点からスマートフォンでの受講でも充分可能と捉えた。アサインメント等の提出については課題もあるが、少なくとも講義映像を配信するという点ではスマートフォンでの配信をベースとして捉えることが全ての学生に教育内容を提供する視点では適切と考えられた。最後に操作スキルであるが、これについてはマニュアルの整備等を徹底することで対応することとした。通信費についてはメディア等でも論点

となったが、補助する立場と対面授業同様に「教室には学生の負担で来る」という立場で議論があった。通信費については、携帯各社の優遇策により通常の通学費用より通信費の増加幅が小さいとも言えるという意見もあった。

#### 【教員側に関する課題】

教員側に関する課題として、全ての教員にオンライン授業が可能かという点が挙げられる。これについては、環境整備やPCスキルにおいては対応が困難なケースもある。実際に収録方法の情報提供や大学専門部署のサポートを行うのはもちろんであるが、その内容と対応量には限界がありとくに非常勤講師においては十分なサポートが行き届かないケースが考えられた。同時に、非常勤講師に専任教員同様の授業対応の分担を求めてよい内容かという点で、収録環境整備費用や収録時間という負担量からすぐに結論が得られないものと考えられた。

#### 【大学側に関する課題】

大学としては、学生・教員の通信環境（パケット量（通信費）、通信速度）に加えて以下の内容が課題となった。

1. サーバー負荷
2. サポート環境（機器管理対応メディアセンター、教務）
3. マニュアル整備
4. 法的側面（遠隔授業60単位上限、著作権）
5. オンライン授業におけるハラスメント等
6. 登校制限

このなかで急務であったのがサポート環境である。これは、在学生・教職員からの問い合わせが殺到した場合、関連部署がこれに耐えうるかという問題である。対応能力は当然に大学の規模や整備状況に依存するが、数千人単位の問い合わせが殺到すれば、すぐに学内メディアセンターや教務事務が対応できなくなることは明らかといた。また、これまでにないオンライン授業に関するマニュアル整備も必要となった。

講義に関連した法的側面としては、オンライン授業に関連した学則の対応や、著作権に関連した教職員に対する情報提供も必要となった。また、オンライン授業が開始された場合のいわゆる「顔出し」についても、容認、推奨、禁止などのいくつかの選択肢について意見が分かれるところであった。

#### (3) 具体的な取り組み

前述の様々な論点を含む課題に対して、あらためて「教育機関として学生に確実に教育内容を提供する」という目標に、①環境への負荷（ネットワーク、人の双方とサポート体制）、②授業手順の明確化（単線で明確な指示動線）、③質の確保（時間ではなく質）を基軸としてプランを策定した。環境への負荷については学生と教員に対するサポート、授業手順については講義の指示方法と流れ、質の確

保については講義の構成という視点で以下に説明する。

### 【サポート体制】

本学では、約2,500人の学生と200人弱の教員からの問い合わせが殺到する事態を避けるために以下の対応を行った。基本原則は、負荷を徹底して避けるために「学生対応を最優先、教員は共助で」とした（図1）。

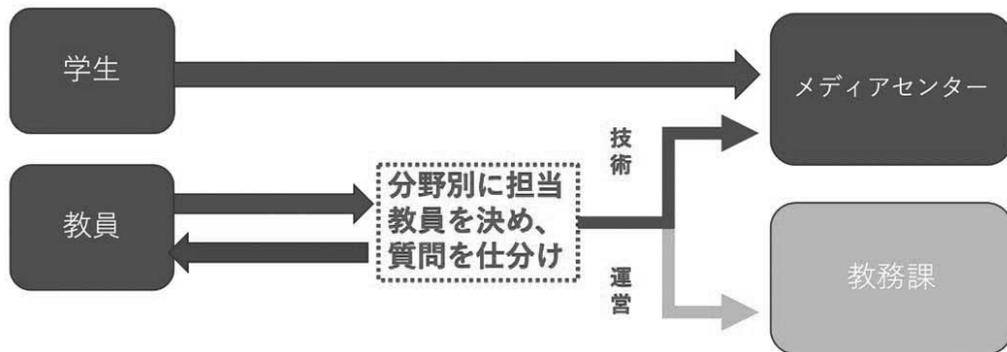


図1 オンライン授業質問対応フロー

学生からの質問としてはメディアセンターへの問い合わせを可とした。一方で、教員からの質問については、決められた学部別分野別の担当教員を問い合わせ先とした。ここで、回答可能な質問はその場で質問者に回答を行った。さらに専門部署での対応が必要な場合に限り、技術的な質問か講義運営に関する質問かを分けて担当部署に振り分けた。これにより質問集中によるパンク状態を回避し、オンライン授業への対応を進めることが可能となった。

### 【動画マニュアル】

マニュアルについてはどの大学でも当然に整備されるが、その作成負担は大学の規模により大きな差があるといえる。本学では、作業内容について音声を含む動画で記録し配信することとした。これには、以下のメリットがある。

1. 文字マニュアルよりわかりやすい
2. マニュアル作成期間が非常に短い（作業しながら解説でOK）
3. 質問に応じて随時追加掲載が容易で、関連部署以外でも作成が可能

掲載ページをワンストップとし、情報の集約も合わせて行われた。

また、授業のためのネイティブ教員によるボランティア講座なども開かれ、まさに共助とともに知見が深まっていった。

【授業実施方法】

実施方法は以下の通りである（表1）。

表1 授業実施方法一覧

型	方式	使用ツール	概要
自習中心型	①課題提示方式	TG-Navi, メール	授業課題ファイル等を用いない方式。毎回の授業ごとに課題を与え、提出された解答やレポートにフィードバックを行う。
PPT/録画配信 (オンデマンド)型	②音声付PPT方式	TG-Navi, Office 365 (Stream, Forms等)	講義で使用するスライド(PowerPoint)にナレーションをつけて学生に配信し、講義内容に関連した課題の提出等を求める。
	③映像配信方式	TG-Navi, Office 365 (Stream, Forms等)	あらかじめ教員が作成した授業の動画を学生に配信し、課題の提出等を求める。
同時双方向 (ライブ)型	④ライブ方式	TG-Navi, Office 365 (Stream, Forms等)	教員と学生が、リアルタイムに音声や動画で双方向のやりとりをしながら授業を行う。

出典：東洋学園大学「新型コロナウイルス感染症対策に伴う本年度春学期の授業についてオンライン（遠隔）授業導入のお願い」2020.4

方式については、他大学でも見られるものであるが、本学では授業開始時の時点ではアサインメント提示型を基本とした。これは、開始時のサーバーの負荷や多様な授業タイプ開講による問題発生時の対応体制を考慮すれば、シンプルな対応が可能な負荷の少ない形式を選択すべきであること、学生に対しても同様にシンプルな対応からスタートし「慣れる」ことを最優先すべきであることを理由としている。

【授業手順の明確化（単線で明確な指示導線）】

本学では、原則全ての講義において、学内システムを使い毎回授業内容について説明を記載した「講義連絡」の送信を義務化した（図2）。

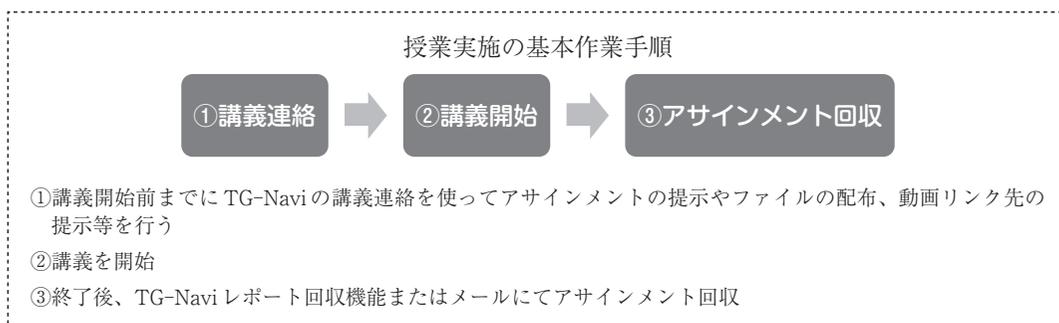


図2 講義連絡と授業の流れ

出典：東洋学園大学「新型コロナウイルス感染症対策に伴う本年度春学期の授業についてオンライン（遠隔）授業導入のお願い」2020.4

このようにしたのは、学生と教員の両者に有益と考えられたからである。学生に対しては、「講義連絡」を見ればその授業を受講するために何をすればよいか分かるので、動作がシンプルになり混乱が少ないと考えた。教員に対しては、全授業の開講状況を教務事務が「講義連絡」の内容を閲覧することで迅速に確認することができ、同時にメディアセンターは学生からの質問に対応する際に「講義連絡」の内容を確認すれば問題の所在を確認しやすくなると思われた。また、教員は「講義連絡」を通して学生に指示を出すということが明確であるので、科目別の混乱なく情報の伝達ルートの一歩化を図ることができるという面もある。

### 【質の確保】

授業実施方法で述べたとおりアサインメント提示型をベースにスタートし、学生の状況を確認しつつ必要に応じて授業形式の変更を可とした。形式については義務化は行わなかったが、動画については45分を目安とし、アサインメント45分と合わせて90分とする形式をモデルとした。ゼミについては、マイクロソフト社のTeamsによるリアルタイム授業を容認した。

### 【キーボードとプリンター問題】

Stream配信等をスマートフォンで受講する場合、講義を“聞く”“観る”という点では問題は生じない。しかし、アサインメントの提出という点ではPCでの操作が望ましいことから、スマートフォン受講者への対応が必要となった。フリック入力では負担の大きいアサインメントも考えられることから、キーボードを組み合わせることが望ましいとし、学生に対して文書で推奨した。

一方で、PC所有者でも課題となったのがプリンター問題である。PCを所有していてもプリンターは持っていないという学生は少なくなく、画面を複数開けないスマートフォン受講者においては対応が必要な課題であった。これについてはコンビニでの印刷方法を紹介し印刷希望者への対応策とした。

PC所有状況については、学内アンケート結果によると1年生では7月までに7割から9割に上昇したと推定され、徐々に快適な受講環境が整っていったことが推測されている。

以上の内容について整理すると、春学期オンライン授業のポイントは以下の通りとなる。

1. 教員はオンライン授業を自助・共助で実施
2. 携帯での受講をベース
3. 教員と学生のトリアージ  
(学生はメディアセンター、教員は共助により負荷を分散、質問の質とレベルで対応分け)
4. マニュアルの動画化
5. 講義連絡機能の義務化
6. アサインメント提示型からのステップアップの徹底
7. リアルタイム配信型ではなくオンデマンド型重視

オンライン授業では、何よりも関係各位自身の行動力が求められる。状況の改善のためには、現状

を批判し依存し嘆くのではなく、与えられている状況に対応し問題を解決する発想が求められる。

このように目まぐるしく状況が変化するなかで目の前の問題に取り組みながら突き進んだ春学期ではあったが、それを終えてふり返ると、予想外にうまく対応できたこともあれば、できなかったこともあるところではないか。以下では、オンラインで実施した「英語プレゼンテーション」と「キャリアデザイン」の二つの授業の取り組み状況を紹介し、その成果と課題を明らかにする。いずれもアクティブラーニングを含む授業である。これらの事例を通じて、今後のオンライン授業のあり方だけでなく、未来の大学教育のあり方を検討していきたい。本稿における各授業の実施状況は経過報告であり、ローカルな書き方になることをご了解いただきたい。

## 2 「英語プレゼンテーション」のオンライン化

### 2-1 オンラインという新しい授業空間の登場

英語の授業の場合、教室という空間は、個人としてふるまう「社会」なのか、皆と調和して過ごす「世間」なのかが非常に曖昧であり、学生に混乱を与えてきた。日本人と欧米人では個や共同体に対する意識が違う。立ち居振る舞いのルールが違うのである。しかし、英語の教員たちは、英語の授業において、その意識の違いを区別してこなかった。そして、ここに新たにオンライン授業という空間が登場することになった。それは日本人にとって「世間」や「社会」に次ぐ、新たな空間が登場したということである。

では、オンライン授業は、どのような空間で、学習者にどのようなメタ・メッセージを送っているのだろうか。オンライン授業の空間は、その特徴を簡潔に表現すれば、共同体や身体感覚を離れ、思考に強く同一化することが求められる世界ということになるだろう。裏を返せば、オンライン授業は、共同体感覚や身体感覚を重視する対面授業と対になっているということである。次に、具体的に、英語の授業のオンライン化の過程を見ていくことにする。

### 2-2 英語プレゼンテーションのオンライン化

2020年度春学期に担当した「英語プレゼンテーション」の授業をどのようにオンライン化したかについて報告する。この授業は、現代経営学部の教員が中心となって開発している「基礎英語」のパイロットクラスであり、現代経営学部のポリシーである協働学習に重点を置いている。春学期のテーマは、“Let’s introduce ourselves”（自分たちをクラスに紹介しよう）、“Japanese products, old and new”（日本の製品を売り込もう）、“My hobbies and other things that make me happy”（自分の趣味を宣伝しよう）の3つである。今年度は、「基礎英語」を担当するもう1名の教員と連携し、サンプル原稿の読解、原稿作成、発表スキル、パワーポイント資料作成などを大まかに分担した。オンライン授業でどこまで目標を達成できるか不安だったが、Office 365のTeamsを用いて、全学生が3回のプレゼンテーションをやり切ることができた。多少煩雑になるがプレゼンテーションごとに時系列で説明する。

- オリエンテーション（第1回目）

初回授業は、大学の方針に従い、教材提示型でスタートした。学生は、授業内容、評価方法、ルールなどについて英語で書かれた資料を読み、Formsのクイズに回答した。また、サンプルを参考に自己紹介文を書き、教員宛てにメールで送信した。キータッチが苦手な学生は、手書きの文章を写真に撮り、メールに添付した。

- “Let’s introduce ourselves”（第2回目～第6回目）

第2回目以降の授業からは、クラスのTeamsを立ち上げ、授業のチャネルを使って、出席チェック、タスクの提示、資料の共有、Formsによる授業アンケートなどを管理した。時間割に合わせて学習を開始するよう指示したので、チャットを用いてリアルタイムでコミュニケーションをとることができた。

チャットは、短時間でお互いの意見を確認するときなどに非常に便利である。テーマについて各自が意見を投稿した後に、自分と共通点があるチャットに絵文字を付けるだけで、簡単なアイスブレイクが成立する。また、お互いの原稿を読んで、さらに知りたいことを質問すると、原稿を改善するための有益なヒントとなる。対面授業でもお互いの書いた英文を読み合い、改善点を述べ合うPeer Review活動を行っていたが、チャットを使う方が、情報共有が容易で、記録が残り、時間の節約にもなった。

パートナーの紹介文を書くために、学生同士でインタビューを行う必要があったが、これもチャットで代用した。チャットでのやりとりは、相手からの反応が遅くなると、相手の様子が見えないだけに不安になる。そこで、スライドを使い、お互いの通信環境、PCスキル、英語力について配慮し、助け合うよう繰り返し呼びかけた。

困難だったのは、文法の誤りの修正である。よく間違えるポイントについて、指示にそって原稿を書き直すアサインメントを出したが、学生に意図が伝わっていないと感じることが多かった。この点は、原稿に個別にコメントを入れることで改善したが、対面でのやりとりと異なり、学生の理解度を把握することが難しかった。

プレゼンテーションの台本が完成すると、学生は、ループリックを使って、自分とパートナーが書いた原稿を評価し、Formsで結果を報告した。次に、Teamsの投稿欄にアップロードされた全員の台本を読み、お互いにコメントを記入した。オンライン上で、学生が次々にコメントを投稿する様子はスピード感に溢れ、対面授業のときに比べて学生が集中して取り組んでいるように見えた。チャットを使った学生相互のアドバイスが功を奏し、十分な情報を盛り込んだプレゼンテーションが完成した。

第6回目の授業からは、Teamsを使った20分間のライブ型授業を開始した。初回プレゼンテーションの発表はもう1名の教員がZoomで担当したので、こちらは音声ファイルの提出で発表に代えた。提出された音声のなかから完成度の高いものを選び、学生に学ぶべき点をリスト化させた。

- “Japanese products, old and new”（第6回目～第9回目）

学生がライブ型授業に慣れたところで、プレゼンテーションを準備するためにビデオ通話によるグループワークを取り入れた。Teamsで小グループが作れても、一部のスマホやタブレット型端末ではビデオ通話のボタンが表示されないことがある。各グループのチャンネルにビデオ会議のリンクをコピーした。学生は、3～4名のグループに分かれ、自分たちが紹介する日本製品についてリサーチし、原稿とスライドを作成した。

対面授業のときは、原稿とスライドをグループ内で共有できていなかったため、欠席者がいると作業が滞ることがあった。しかし、オンラインでは、全てのファイルがOne Driveで共有できているため無駄がなく、教員がフィードバックを簡単に行うことができた。

グループ発表のときは、本学のインターン生2人にも参加してもらった。各グループでTeamsの画面共有にも挑戦した。グループ発表の問題点としては、画面表示の関係で、グループ内の誰が話しているのかが特定しにくいことである。また、発表を聞いている学生は、当然のことながらカメラとマイクをオフにしている。対面授業のときと異なり、学生がどのような状態で受講しているのかが気になった。

アサインメントの提出方法は、なかなか一本化できなかった。最初の頃は、学生にメール添付、Teamsの投稿など提出方法を選ばせていたので、確認に手間取った。Teamsのアサインメント提出機能は便利だったが、学生は操作に慣れていなかった。Teamsの投稿欄に置いたファイルを使った作業を指示したところ、学生がファイルをダウンロードせずに直接書き込む失敗もあった。毎回の授業で、目標、予定、アサインメントなどを1つのファイルにまとめて共有していたが、Teamsの投稿欄に分けて提示した方が、学生も質問がしやすかったようだ。

- “My hobbies and other things that make me happy”（第10回目～第13回目）

第10回目の授業では、教員がスライドを画面共有しながら全体説明を行った後、学生が自由にチャットし、ブレインストーミングを行った。基本表現の習得のために、教員が例文を提示し、書き換えさせる練習をチャットで行ったところ、学生から短時間に様々な文が集まり、書くだけでなく読む練習にもなった。学生は、前回同様に、お互いの台本を読んで質問し、それを参考にして自分の原稿を書き直す。その間、教員は台本の読み方を個別指導した。最終的に、学生は約130 wordsの台本と5枚のスライドを完成させ、画面共有しながら発表を行った。ICTツールを活用したオンライン授業は、対面授業に比べて、データの共有と保存に優れ、活発なやりとりを生み出すことができるとわかった。

## 2-3 アンケート結果

学期末に行ったアンケートの主な結果は以下のとおりである。この授業で学んだプレゼンテーションのスキルが将来役に立つと思うかについて尋ねたところ、全回答者27名のうち、「役に立つ」と回答した者が25名、「わからない」が2名、「役に立たない」が0名であった。また、プレゼンテーションを作成する過程で獲得したスキルについて尋ねたところ、人に伝わる話し方と回答した者が15名、

わかりやすい英文を書く力が10名、グループで協働する力が8名となった。

プレゼンテーションを行うにあたって困難だったことを尋ねたところ、「台本を書くこと」と回答した者が22名と圧倒的に多く、「発表をすること」が13名、「スライドを作ること」が10名であった。台本を書くにあたって有益だったことを尋ねたところ、「サンプルの台本」と回答した者が21名、「オンライン授業内の活動」が19名、「グループワーク」が11名であった。

オンライン授業は始まったばかりであるが、教員の対応能力もさることながら、オンライン上で学生同士がどれだけコミュニケーションをとれるかが学習成果に大きく影響することを確認できた。

## 2-4 授業のまとめと課題

英語プレゼンテーションの授業のオンライン化の過程を振り返ってみると、平常時、教室で行っていた対面授業を、なんとか再現しようと努力しているのがわかる。オンライン授業を運営するとき、どうしても対面授業の空間をベースに考えざるをえない。様々な工夫は、オンライン授業の利点への気づきを含め、ほとんど平常時の教室を再現、あるいは、改善しようとする試みと言えるだろう。大学が平常時に戻っても、これらの工夫や気づきは対面授業にも活かされていくだろう。

歴史を振り返れば、日本で、私たちは、「世間」で、つまり「私は『私たち』の中で私である」という世界観の中で育った。「私は私である」ということを含みつつ、「私は『私たち』の中の私である」という私の「開け（共同性）」が日本人の主体性の基盤になり、学びを成立させてきたのではないだろうか。日本人にとって、学ぶとは自己が変容することなのである。たぶん、それは、仏教で言う無我とも通じ、自然との親和性の基盤にもなっているだろう。

学校で授業が成り立っているのも、日本に長い「世間」の伝統があり、まず教室にその「世間」が入り、次に、その教室の上に「社会」が、そして、今、さらにオンライン授業が乗っていることを確認しておきたい。そして、それを踏まえ、最初に書いたように、今後の大学教育では、対面授業の役割とオンライン授業の役割を対比させ、その相補性を追求すべきだと考える。

しかし、それにしても、近年のICT技術は驚くべき速さで進歩している。新しいメディアが次々に開発され、一昔前までは未来の道具だったテレビ電話も、web会議システムとして教育現場にも導入されている。今回のオンライン授業では、ICTツールである Teams の優れた機能を目の当たりにした。今後、ICT技術がさらに発展すると、授業内容によっては大学も教員も不要となる日が来るかもしれない。教育界にパラダイムシフトが起きている。

## 3 「キャリアデザイン」のオンライン化

### 3-1 キャリアデザインの概要

本学では、3年生の必修科目として「キャリアデザイン」を展開している。この授業は、就職市場の動向や社会の求める人材像といった外部環境を理解するとともに、個人の仕事やキャリアに対する価値観などの内部分析に取り組んだうえで、模擬就職活動（以下、模擬就活）を行うという構成になっている。模擬就活は2019年度にこの授業内容を改訂した際に導入されたもので、外部のキャリアコ

ンサルトの力を借りながら、実際に多くの企業が新卒者採用試験に導入しているエントリーシート作成、グループ面接、グループディスカッションに取り組むというものである。このように実際の就職活動を疑似的に体験するというのが、この授業の最大の特徴である。本稿では、2020年のコロナ禍の下、オンラインで実施したキャリアデザインの授業実施状況について、とくに模擬就活の取り組みを中心に論じる。

2020年度の実施内容について言及する前に、その比較対象として、2019年度の模擬就活の取り組みを簡単にレビューしておきたい。模擬就活は、6月最終週から7月第2週までの各土曜日を使って、学部別に実施した。運営は午前の部、午後の部に分け、それぞれ約120人の学生が参加した。学生はさらに20グループに分けられ、各グループに1人ずつ、合計20人のキャリアコンサルタントを面接官として配置した。学校の各教室を面接会場として使用し、各教室に1人の面接官、5～6人の学生を配して実施した。模擬就活の実施に先立ち、通常授業のなかで、エントリーシート作成の演習を行ったほか、グループ面接やグループディスカッションの練習を数次にわたって実践した。模擬就活当日だけでなく実践的な活動に取り組む授業回ではリクルートスーツの着用を求めた。

### 3-2 2020年度の実施内容

2020年度はコロナ禍の影響から、春学期の授業について5月1日から全面的にオンラインで開始されることとなった。その決定を受け、模擬就活についてもオンラインでの実施を前提として、二社ある委託業者との調整を始めた。両社との初回の打ち合わせを4月中旬にオンラインで実施したが、その時点で両社ともに学生を対象としたグループ面接、グループディスカッションをオンラインで実施した経験はほとんどない状況であった。

オンライン模擬就活を実施するにあたり、どのアプリケーションを利用するかを検討する必要がある。必要な要件としては、1度に70人以上がアクセスできること、同時に10以上の会議室をホストの操作により開けること、グループ分けが容易にできること、という点であった。その時点で全ての要件を満たすZoomのプロ版が最適であるという判断をし、採用することにした。そこで新たな問題として浮上したのが、全ての履修学生をZoomに辿り着かせるということである。学生のなかにはPCを所有せずスマートフォンのみでオンライン授業を受けている学生も少なくなく、アプリのインストールから始める必要があった。

同時に、グループ面接、グループディスカッションといった実践的なワークの内容についての検討も行った。2020年春の時点では、学内のみならず業務を委託する専門家の側にもオンラインによるワークショップの知見が乏しかった。世間一般にもオンラインによるワークショップの実践例がほとんどない状態のなかで、手探りでのプログラム作成を開始した。

### 3-3 模擬就活の準備と実施

模擬就活のオンライン化にあたっての課題のひとつは、グループ面接やグループディスカッションの練習をどのように行うのかという点であった。当初は、友人同士でスマートフォンの無料通話アプ

りを利用して自主的に練習してもらおうというアイデアもあったが、これに対しては学生の自主性に任せてどれだけ実効力ある練習機会となるのかという疑念が持たれていた。

こうしたなか、アプリケーションとしてZoomを利用することが決定した。これにより、前述のように全ての履修学生をZoomで行われるアクティビティに円滑に参加させるという課題が浮上した。そこで学生に対し、グループ面接、グループディスカッションの取り組み方を学ばせると同時に、アプリケーションの利用に慣れさせる機会を確保するという意味合いで、2回にわたる練習回（プレ模擬就活）を授業の一環として設けることとした。これには模擬就活当日に向け、運営側のオペレーションの試行という意味合いもあった。

まず、プレ模擬就活の第1回目（第9週目）にはグループ面接を実施した。Zoomのブレイクアウトセッションを利用して6人程度のグループに分け、そのメンバーをさらに面接官役と学生役に分けて面接の練習をするという流れを、数回にわたり行った。第2回目（第10週目）には、「働くことの意味とは？」と「理想の社会人とはどんな人？」をテーマとしてグループディスカッションの練習を行った。これにより、学生がZoomへの参加の仕方、表示名の変え方といった基本的なことを理解したことに加え、グループ面接、グループディスカッションの内容を理解できた。一方、運営側にも学生の通信環境や回線が切れやすい状況などの知見が得られ、模擬就活当日に向けてのオペレーション上のノウハウを蓄積することができた。

模擬就活は、前年同様に6月の最終土曜日から3週にわたって、学部ごとに実施した。運営は午前2回、午後2回で実施され、1回あたり50～60人の学生が参加した。学生は基本的に自宅からオンラインで参加した。参加にあたっての留意点として、原則としてスーツを着用し、バーチャル背景を使用する場合は学校が予め配布した画像を用いることを課した。学生たちはまずZoomのメインルームに集合し当日の注意事項や流れの説明を受けたあと、ブレイクアウトセッションにより10グループに分かれた。各グループにはキャリアコンサルタントが1人ずつ配され、面接官を務めた。ブレイクアウトセッションに入ったあとは、50分のグループ面接、40分のグループディスカッションを行った。

### 3-4 アンケート結果

このように行った模擬就活であるが、学生への効果はどうだったのであろうか。当授業を所管する教養教育センターでは、授業終了時に学生を対象としたアンケート調査を実施している。2020年度は7月13日から8月1日にかけて実施した。履修する641人中、データの公表に承諾した487人から回答を得た（有効回答率：76.9%）。その結果は表1のとおりである。

これによると、「グループ面接の演習」、「グループディスカッションの演習」、「模擬就活」それぞれについて今後役に立つかと思うかという問いに対して、「そう思う」、「どちらかというと思う」と回答した学生の比率はいずれも90%台後半となっている。いずれも、昨年度の評価を有意に上回っている。総じて、模擬就活の実施内容の有用性について、高く評価されていることが伺われる。この背景にはコロナ禍の影響で就職市場が大きく変わり、学生の将来に対する不安が増したことも影響している。一方で、「『模擬就活』は、オンラインよりも対面でやったほうがよい」に対しては82.7%が

「そう思う」、「どちらかというと思う」としており、依然として、対面を求める声強いことがわかる。これについては、今後、オンラインによる面接やグループディスカッションを採用活動に導入する企業が増えることによって、学生の評価が変わってくる可能性は高い。

表2 模擬就活の活動内容に対する学生の評価

	そう思う	どちらかという と思う	どちらかという と思わない	そう思わない
「グループ面接」の演習は、 今後、役に立つ	73.3%	23.8%	1.8%	1.0%
「グループディスカッション」の 演習は、今後、役に立つ	73.3%	24.2%	1.4%	1.0%
「模擬就活」は、今後、役に立つ	75.4%	21.8%	1.4%	1.4%
「模擬就活」は、オンラインよりも 対面でやったほうがよい	47.0%	35.7%	13.8%	3.5%

出典：東洋学園大学教養教育センターの提供資料に基づき筆者作成

### 3-5 模擬就活のまとめと課題

2020年度はコロナ禍が蔓延するなかでのスタートとなり、教育現場の多くは十分な準備を経ないままオンラインによる授業に踏み切らざるを得なかった。とくに本稿で紹介したような実践型授業は、オンライン化にあたってのより多くの課題を抱えていた。授業を進行しながら、そのハードルをひとつひとつ乗り越えていったという状況だったのではないかな。

こうしたなか、本学が実施した模擬就活ではオンラインへの切り替えをしつつも、対面で実施した前年度の実施内容を忠実に再現することができた。履修学生たちからは、模擬就活で実施した内容の有用性に関して高い評価が得られた。

最後に、今年度の実施状況を踏まえて、課題を指摘しておきたい。一点目は、オペレーションの負担面である。これはライブ型のオンライン授業、とくにアクティブラーニング型の授業でよくみられる課題であるが、授業担当教員に加えて複数の補助者が必要になるという点である。今回の活動では模擬就活だけでなくプレ模擬就活の時点でも、授業担当教員のほか4～8人程度の教職員がサポートした。今年度は関係者がひとつの部屋に集合して作業にあたるという体制を組んだが、今年度の6月～7月時点よりも深刻なロックダウンのような状況下で、運営側も一堂に会さない完全リモートで今年度のようなオペレーションが組めるかは難しいところであろう。二点目は、一点目とも関連することであるが、模擬就活本番のZoom操作は外部講師の出し入れのタイミングなどに工夫が必要で、何度もシミュレーションを行ったうえで実行した。Zoomの各種機能がアップデートされ続けていることを踏まえるとマニュアル化も困難で、運営ノウハウが極めて属人的なものとなっている。このことは継続性のうえでの課題といえよう。三点目は、今後もオンラインによる採用活動は継続するという見方が強いが、段階があがるにつれて対面の面接を行う企業も依然として多いとみられ、少なくとも当面はオンラインと対面のハイブリッドによる就職活動対策が必要になるという点である。

とはいえ、当授業は就職活動のテクニックを伝授するためのものではない。オンライン、対面といった手段にとらわれることなく、社会に出る前に身につけておくべき本質的な能力をどのように涵養していくかは、引き続き議論が必要であろう。

学生から高評価を得たことは、同時に継続性を確保することの必要性が高いということである。ここで挙げたような課題について今後どのように対応していくのかは、2021年度の大きな検討事項といえる。

#### 4 まとめと今後の展望

このように2つの授業を概観していくと、いかに手探りで授業が作られ、進められていったかがわかるだろう。そして、オンライン授業の長所、短所が明らかになり、また短所のなかにも時間や労力などのリソースを割くことで解決が可能なものと、そうでないものがあることが明らかになってきたともいえる。オンライン授業の長所や、短所であってもその克服の可能性が明らかになるにつれ、オンライン授業への新たな意識が生まれ始めている。「恒久的なオンライン授業」という考え方である。大教室授業に代表される知識提供中心の対面授業などでは、むしろオンライン授業のほうが効率的で良いのではないかという意見である。実際に、教室稼働率の視点からは、大教室講義がオンライン化すれば大学の設備も変わらざるを得ない。教室のサイズの変更、整備すべき設備の変更が求められる。この点からは、オンライン授業は経営サイドの問題でもあることも意味している。オンライン授業は、効率性だけでなく、反転授業の徹底がより容易になることや反復学習の機会提供等の講義の充実といったメリットもあるので、複数の視点から授業モデルのレベルアップが試みられると予想される。

授業内容という点では、教員からも学生からも「オンライン授業で充分済むではないか」と言った声があがってきている。本稿で紹介したアクティブラーニング型授業でさえも、オンライン授業で一定の成果を上げたことにより、オンライン授業の可能性の幅の広さが裏付けられたといえる。

時間割編成においては、対面授業やリアルタイムオンライン授業を徹底する従来の立場を堅持すれば、オンデマンドオンライン授業がもつ重要なメリットの一つである自由な受講時間の選択—学生生活の自己デザイン機能が享受できなくなる。受講時間をコントロールすることで、これまでより多様な大学生活が考えられる。通常講義期間でも遠隔地での受講が可能となる。もしオンライン授業を恒久的に盛り込めば、一定程度の時間割の自由がもたらされ学生生活は大きく様変わりすると考えられる。

キャンパスでは、教室稼働率や出勤日等の勤務体制を大きく変化させることになる。オンライン授業は前述のように他大学との連携が進む可能性があり、これについてはオンライン授業と直接的な関連ではないものの、すでに連携科目に関する検討が進んでいることから今後の方向性が垣間みられる<sup>(4)</sup>。連携が進めば、現在よりも他大学との講義内容の同質化が進み、それぞれの大学の存在価値が一層問われることとなる。そうなると、これまで以上に他大学との差をどこでつけるかが課題となろう。

(4) 文部科学省,中央教育審議会大学分科会（第156回）配布資料

([https://www.mext.go.jp/content/20200917-mxt\\_koutou01-000009971\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200917-mxt_koutou01-000009971_02.pdf))

その時に注目されるのが対面型授業ではないかと考えられる。対面授業では、そこでしか分かち合えないものを提供しなければならない。これについて本稿では検討しないが、様々なことが考えられる。例えば、講義全体の空気感を感じる、教室に響く小さな声に耳を傾けることで雰囲気を理解できるといった情報は、オンライン授業では把握できない。初対面の人とオンライン上で分かり合うリテラシーは、対面では求められないより高いスキルが必要といえる。逆説的ではあるが、このスキルは対面でないと身につかない可能性もあり、このあたりも対面授業の検討課題と考えられる。

教員という視点では、非常勤講師への影響が大きいだろう。オンライン授業であれば、遠隔地の有名講師を招くことも可能となり、これによりポスト争いがより厳しくなるのではないか。英語を中心に外部業者との連携が進む中で、さらなる業者の参入も考えられる。情報科目など各大学で必要とされつつも重点科目でない領域などでは、連携科目の活用や業者などの参入可能性が充分考えられる。個人でも YouTuber 型の人気講師が現れれば、全国の大学からオンラインで登壇が求められるプロ講師という新しい立場が生まれる可能性もありうる。

大学は、経営資源の振り分けという視点でオンライン授業を考えることが予想される。この点でオンライン授業は経営資源を豊富に有する大規模大学が有利という見方もあるが、テレビより YouTube を閲覧するようになった展開もあるので、一概に資源が豊富でないと学生が満足するコンテンツが提供しにくいことを意味するわけではないだろう。

代替案としてのオンライン授業ではなく、対面授業との共存が教育の幅を広げる可能性を追求する動きはとめられないという意見が広がりつつある。この流れは、コロナ禍が続くことでより強くなり、対面授業こそが欠かすことができない核心部分であり、オンライン授業はサブ的存在という捉え方ではない、相対的な存在としての授業方式の捉え方で検討がさらに進むことが求められていると考えている。

## 【謝辞】

本稿の作成にあたっては、「基礎英語」を所管する東洋学園大学英语教育開発センター、「キャリアデザイン」を所管する教養教育センターにひとかたならぬお力添えを頂戴した。ここに記して感謝申し上げます。